

# 教団と自民党 社会の不信に向か合え

高額献金に苦しむ多くの被害者、教団と自民党議員との根深いつながりー。安倍元首相の銃撃事件をきっかけに、世界平和統一家庭連合（日統一教会）をめぐる問題が噴出して1年になる。この間、教団も、活動にお墨付きを与える形になつていた自民党も、社会の不信と誠実に向き合つて物うちは到底言えない。このお詫罪手紙を因のよつて容認は許されない。

不信の根源は、何より被害教徒が一向に進まないことにあら。集団交渉を続ける被害対策弁護団のむじには、元被害者を訴える元僧侶ら109人が集まり、賠償請求額は35億円を超える。だが教団は組織としての責任を認めず、各地の信徒会で個別に対応するとしている。そのままでは、靈感商法が社会問題になつた80年代以降、被害者が長期裁判を強いられた過去を繰り返すことになりかねない。

い。資金集めの組織性は、これまでの司法判断で明らかだ。宗教法人ならば真摯に対応するのが当然の務めである。だが教団は、法人への解散命令請求の回避に懸命だ。憲法となる組織性・悪質性・継続性について、「つかれもない」と主張。民事裁判で認定された不法行為を判断材料と命めるのはおかしいと反論し、岸田首相の国会答弁を否定する。不当寄付勧誘防止法ができたものの、過去の被害の早期回復とは無力な現実もあるわくなつてくる。東京都多摩市では、教団が取得した土地への施設建設をめぐって住民の反対運動が起きている。市は解散の行方に決着がついて、住民の反対運動が起きていた。政府の調査が続くなか、岸田氏は韓国での集会で岸田首相を名指し、「(リ)ト辟ひつけて教育を受けさせなさい」と発言したと伝えられるが、政権はコメントを控えるとしている。

が、教団は先日、既存建物の解体を始めた。社会と対話する意体を始めた。社会と対話する意

思のなさの表れではないか。自民党も教団との関係解明をしていない。社会全体で目を凝らし続けたい。

元首相と文鮮明教祖が握手してまでの司法判断で明らかだ。宗以来、半世紀以上と及ぶ。安倍氏は鶴子総裁を称賛する「オメッセージなし」「広告塔」となり、国政選挙で「教団票」を差記していたといわれる。

安倍氏と教団について、派閥古参の細田博之衆院議長は「大昔から関係が深い」と非公開の場で述べたきり口をつぐむ。教団も長く関係があったといわれる萩生田光一政調会長も沈黙を貫く。経済再生相を事実上更迭された山縣大志郎氏は、関係を断つとの由をだけて次期衆院選での党的公認候補と決まった。